

平成16年度病院事業会計決算の状況

概況

1. 総括事項

平成16年度における病院事業の運営にあたっては、基本理念のもと患者本位の医療に心がけ、救急医療及び高度特殊医療を実践した。基本理念である『良質で安全な医療の提供』について、施設設備及び運営の両面から第三者評価を受けるため、財団法人日本医療機能評価機構による審査を受け認定施設となった。また、平成15年7月の現施設への移転後利用していなかった旧施設の一部を解体撤去した。分院においては、引き続き地域需要の多い医療の提供及び公衆衛生活動を実践し、市民の要望に応えた。

その結果、利用患者数は増加し、医業収支比率では5.5ポイント(本院5.6ポイント、分院5.0ポイント)前年度を上回った。

(1) 収益的収支状況

収入については、入院収益9,491,383,860円(医業収益比71.1%、以下同じ)、外来収益3,320,893,048円(24.9%)、その他医業収益531,730,783円(4.0%)、これらの医業収益合計13,344,007,691円(100.0%)、構成市からの負担金1,844,213,960円を含む医業外収益合計2,152,903,744円、看護師養成事業収益179,358,676円、組合の総収益は15,676,270,111円となった。

支出については、給与費7,521,972,012円(56.4%)、材料費3,159,874,546円(23.7%)、経費1,963,138,704円(14.7%)、減価償却費1,781,258,807円(13.3%)、資産減耗費949,687,869円(7.1%)、研究研修費50,083,507円(0.4%)、これらの医業費用合計15,426,015,445円(115.6%)、企業債利息498,437,559円を含む医業外費用合計1,013,753,546円、看護師養成事業費用172,291,286円、特別損失781,559,093円、組合総費用は17,393,619,370円となった。

その結果、1,717,349,259円の純損失となった。

(2) 資本的収支状況

収入については、国庫補助金の6,856,000円であった。

費用については、本院の建設工事、本分院及び学校の医療機械・備品整備に要した建設改良費として112,211,503円、企業債償還金として1,023,483,811円、合計で1,135,695,314円を支出した。

収入額から支出額を控除し1,128,839,314円の資金不足となった。この不足額については、過年度損益勘定留保資金716,614,478円、当年度損益勘定留保資金411,915,953円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額308,883円を充てた。

(3) 利用患者数

利用患者数は、入院延患者数が本院で216,078人(前年比16,635人増、以下同じ)、分院で12,008人(140人減)、合計228,086人(16,495人増)、1日平均入院患者数が本院で592人(47人増)、分院で33人(増減なし)、外来延患者数は本院で394,241人(20,173人増)、分院で67,880人(988人増)、合計462,121人(21,161人増)、1日平均外来患者数は本院で1,622人(89人増)、分院で279人(7人増)となった。

2. 業務量

(1) 病床数及び病床利用率

< 病床数 >

	一般	結核	感染症	合計
本院	619	26	6	651
分院	36	-	-	36
合計	655	26	6	687

(床)

< 病床利用率 >

	一般	結核	感染症	合計
本院	92.9	64.0	0.0	90.9
分院	91.4	-	-	91.4
合計	92.9	64.0	0.0	91.0

(%)

(2) 取扱患者数

< 本院 >

	木更津市	君津市	富津市	袖ヶ浦市	小計	県内	県外	合計
入院延患者数	80,072	52,319	32,520	23,302	188,213	20,137	7,728	216,078
外来延患者数	168,664	109,923	59,480	36,947	375,014	13,882	5,345	394,241
合計	248,736	162,242	92,000	60,249	563,227	34,019	13,073	610,319
利用者割合	40.7%	26.6%	15.1%	9.9%	92.3%	5.6%	2.1%	100.0%

(人)

< 分院 >

	木更津市	君津市	富津市	袖ヶ浦市	小計	県内	県外	合計
入院延患者数	265	671	10,864	120	11,920	88	0	12,008
外来延患者数	588	1,798	64,879	316	67,581	293	6	67,880
合計	853	2,469	75,743	436	79,501	381	6	79,888
利用者割合	1.1%	3.1%	94.8%	0.5%	99.5%	0.5%	0.0%	100.0%

(3) 看護学校生徒数

(人)

	1年生	2年生	3年生	合計
定員	35	35	35	105
現員	39	42	32	113

卒業生の進路 就職 33人(当院25人、君津地域内1人、県内1人、県外4人)
進学 3人(保健師学校2人、助産師学校1人)

現員数は、16年度末の在籍数

事業損益

(円)

	本院	分院	合計
医業収益	12,719,290,878	624,716,813	13,344,007,691
入院収益	9,242,983,829	248,400,031	9,491,383,860
外来収益	2,976,402,315	344,490,733	3,320,893,048
その他医業収益	499,904,734	31,826,049	531,730,783
特別病室使用料収益	269,403,360	7,041,930	276,445,290
医療相談収益	163,726,741	0	163,726,741
公衆衛生活動収益	8,429,228	19,982,159	28,411,387
その他医業収益	58,345,405	4,801,960	63,147,365
医業費用	14,811,589,172	614,426,273	15,426,015,445
給与費	7,123,828,064	398,143,948	7,521,972,012
材料費	3,076,047,209	83,827,337	3,159,874,546
経費	1,869,918,590	93,220,114	1,963,138,704
減価償却費	1,746,525,801	34,733,006	1,781,258,807
資産減耗費	946,607,903	3,079,966	949,687,869
研究研修費	48,661,605	1,421,902	50,083,507
医業損益	2,092,298,294	10,290,540	2,082,007,754
医業外収益	2,047,500,875	105,402,869	2,152,903,744
受取利息配当金	14,238	31,592	45,830
国県補助金	164,474,000	1,129,000	165,603,000
負担金交付金	1,754,214,000	89,999,960	1,844,213,960
その他医業外収益	128,798,637	14,242,317	143,040,954
組合管理費	2,439,588	-	2,439,588
医業外費用	985,800,664	25,513,294	1,011,313,958
企業債取扱諸費	485,946,239	12,491,320	498,437,559
奨学金	28,530,000	-	28,530,000
その他医業外費用	299,579,911	12,180,620	311,760,531
繰延勘定償却	171,744,514	841,354	172,585,868
経常損益	1,033,037,671	90,180,115	942,857,556
看護師養成事業収益	179,358,676	-	179,358,676
負担金交付金	155,786,000	-	155,786,000
その他事業収益	23,572,676	-	23,572,676
特別利益	0	0	0
看護師養成事業費用	172,291,286	-	172,291,286
給与費	120,978,011	-	120,978,011
その他事業費用	51,313,275	-	51,313,275
特別損失	779,566,733	1,992,360	781,559,093
医療費等回収不能損失	23,471,523	1,992,360	25,463,883
過年度損益修正損失	25,495,210	0	25,495,210
その他特別損失	730,600,000	0	730,600,000
当年度純損益	1,805,537,014	88,187,755	1,717,349,259

医業収益100円あたりの医業費用

(円)

本院	分院	合計
116.4	98.4	115.6
56.0	63.7	56.4
24.2	13.5	23.7
14.7	14.9	14.7
13.7	5.6	13.3
7.4	0.5	7.1
0.4	0.2	0.4

この値は、医業収益100円を得るために要した費用額を示す。

旧施設の取り壊し費用

当年度欠損金1,717,349,259円については、建設改良積立金、財政調整積立金及び資本剰余金を取り崩し処理した。

(平成17年9月組合議会定例会可決)

貸借対照表

平成17年3月31日現在

(円)

借方(資産の部)	金額	貸方(負債・資本の部)	金額
固定資産	31,929,147,366	固定負債	0
有形固定資産	31,908,130,281	長期貸付金	0
土地	3,974,781,199		
建物	13,071,365,098	流動負債	1,194,401,015
減価償却累計額	898,360,746	一時借入金	0
建物附属設備	14,276,964,968	未払金	1,147,322,112
減価償却累計額	3,373,174,201	医業前受金	0
構築物	407,948,512	預り金	47,078,903
減価償却累計額	28,434,862		
機械及び備品	7,397,033,663	資本金	30,945,240,304
減価償却累計額	2,950,431,798	自己資本金	3,009,107,733
車輜	47,070,213	借入資本金	27,936,132,571
減価償却累計額	16,631,765	企業債	27,936,132,571
建設仮勘定	0		
無形固定資産	21,017,085	剰余金	5,464,524,595
電話加入権	3,648,859	資本剰余金	6,039,274,776
ソフトウェア	17,368,226	利益剰余金	574,750,181
投資	0	減債積立金	140,400,000
投資及び有価証券	0	建設改良積立金	342,068,152
出資金	0	財政調整積立金	660,130,926
長期貸付金	0	繰越欠損金	1,717,349,259
		未処分利益剰余金	0
		当年度純損失	1,717,349,259
流動資産	4,626,750,198		
現金及び預金	2,090,811,930		
未収金	2,366,512,521		
貯蔵品	155,138,247		
前払費用	0		
前払消費税	14,287,500		
前払金	0		
貸付金	0		
繰延勘定償却	1,048,268,350		
控除対象外消費税	1,048,268,350		
合計	37,604,165,914	合計	37,604,165,914

欠損金処理の為、この内の715,150,181円を取り崩した。

欠損金処理の為、全額を取り崩した。

欠損金処理の為、全額を取り崩した。

上記の結果、17年度への繰越欠損金は発生しない。

経営指標及び財政指標

1. 経営指標

分析項目	計算式	16年度	15年度	比較	備考
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	94.3	91.8	2.5	この比率は、経常収支の状況を見るもので、経営上重視される比率の一つで100%以上を理想とするものである。経常収益(医業収益+医業外収益)を経常費用(医業費用+医業外費用)で除して表される。
医業収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	86.5	82.6	3.9	この比率は、真の営業損益を示すもので、100%を超えることを理想とし、超えた部分は利益のあったことを示す。
企業債償還額対減価償却額比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	57.5	42.2	15.3	この比率は、企業債の発行額が企業の経営規模に適合かの判断をするもの一つで、比率が100%以下は内部資金の留保をなし、超過額は資金不足を示す。
職員一人あたり診療収入 (千円)	$\frac{\text{入院・外来収益}}{\text{年度末職員数}}$	15,258	13,924	1,334	年度末における職員数により、当年度診療収入を除き、以って職員一人あたりの収益を示したもので、労働効率の良否をはかる尺度として用いられ、多いほど効率が良いものとされている。
企業債償還元金比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{入院・外来収益}} \times 100$	8.0	5.3	2.7	この比率は、診療収入(入院収益+外来収益)に対する企業債償還元金の割合を示す。
企業債償還利息比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還利息}}{\text{入院・外来収益}} \times 100$	3.9	4.4	0.5	この比率は、診療収入(入院収益+外来収益)に対する企業債償還利息の割合を示す。
職員給与費比率 (%)	$\frac{\text{給与費}}{\text{入院・外来収益}} \times 100$	58.7	62.6	3.9	この比率は、診療収入(入院収益+外来収益)に対する職員給与費の割合を示す。
医療材料費比率 (%)	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{入院・外来収益}} \times 100$	3.9	4.4	0.5	この比率は、診療収入(入院収益+外来収益)に対する医療材料費(薬品費+診療材料費+医療用消耗備品費)の割合を示す。

<費用構成率>

分析項目	計 算 式	16年度	15年度	比較	備 考
職員給与費 (%)	$\frac{\text{給与費}}{\text{費用合計}} \times 100$	45.8	46.6	0.8	費用合計額(医業費用+組合管理費+医業外費用)に占める職員給与費の割合を示す。
支払利息 (%)	$\frac{\text{企業債償還利息}}{\text{費用合計}} \times 100$	3.0	3.3	0.3	費用合計額(医業費用+組合管理費+医業外費用)に占める支払利息の割合を示す。
減価償却費 (%)	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{費用合計}} \times 100$	10.8	9.3	1.5	費用合計額(医業費用+組合管理費+医業外費用)に占める減価償却費の割合を示す。
医療材料費 (%)	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{費用合計}} \times 100$	18.5	19.3	0.8	費用合計額(医業費用+組合管理費+医業外費用)に占める医療材料費の割合を示す。
その他 (%)	$\frac{\text{その他費用}}{\text{費用合計}} \times 100$	21.9	21.5	0.4	費用合計額(医業費用+組合管理費+医業外費用)に占める上記項目を除く費用の割合を示す。
合 計		100.0	100.0		

2. 財政指標

分析項目	計 算 式	16年度	15年度	比較	備 考
自己資本比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	9.7	9.4	0.3	この比率が高いほど経営が安定しているとされている。なお、医療法では、病院を開設する場合、比率が20%以上でなければならないとされている。
固定長期適合率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本+固定負債}} \times 100$	103.2	109.0	5.8	固定資産を調達するための資金を、自己資本と長期借入金でどの程度まかなっているかというもので、比率が100%以下でなければならないとされている。
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	387.4	726.9	339.5	短期の資金繰りや支払能力を見るもので、この比率が大きいほど経営の安定が保たれていることを示し、150%以上を確保することが望ましいとされている。
総資本回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{総資本}} \times 100$	0.4	0.4	0.0	総資本をどの程度効率的に活用しているかをみるもので、回転数が高ければ高いほど総資本が効率的に活用されていると判断することができる。
固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{建物固定資産}} \times 100$	0.4	0.3	0.1	固定資産の稼働状況を見るもので、固定資産に投資された金額に対する売上高との関連で回転数が高いほど資金がよく循環し、固定資産もよく稼働しているとされている。
借入資本金 ₁ (%)	$\frac{\text{借入金}}{\text{資産}} \times 100$	74.3	72.4	1.9	総資産に占める借入金の割合をみるもので、この比率が低いほど経営が安定しているとされている。

1 公営企業会計では、企業債発行分については借入資本金として処理しているが、当該比率算定においては借入金として算出した。